

証券コード 1997

第 69 期

株 主 通 信

(2021年9月1日から
2022年8月31日まで)

暁飯島工業株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社第69期（2021年9月1日から2022年8月31日まで）の営業の概況等をご報告申しあげます。

代表取締役社長 植田俊二

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、依然として厳しい状況で経済活動の停滞が続いております。ワクチン接種の促進や感染拡大防止策を講じる中で、各種政策効果や海外経済に改善の動きが見られますが、国内外の感染再拡大による景気下振れリスクや世界的なサプライチェーンの混乱による需給バランスの悪化に加え、ロシアによるウクライナ侵攻による資源価格高騰等先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、需要の急激な変動に伴うサプライチェーンの混乱による工期の延長傾向が見られることや、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。更に、デジタルトランスフォーメーションや長時間労働等の働き方改革及び生産性向上、また気候変動による環境問題への対応等が、今後持続的発展をする上で取り組むべき課題となっております。

このような状況のもと、当社は、経営の基本方針として「健全なる企業活動を通じ誠意を持って社会に貢献する」を掲げ、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能となる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、企業価値の向上に向け活動を強化しております。

また、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比5.4%減少の71億66百万円となり、売上高も前事業年度比1.0%減少の73億32百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率の悪化などから、営業利益は前事業年度比25.8%減少の7億10百万円となり、経常利益も前事業年度比26.4%減少の7億29百万円となりました。最終損益につきましても、前事業年度比26.6%減少の4億91百万円の当期純利益となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

■第70期数値目標

受注高	81億円
売上高	76億50百万円
営業利益	5億50百万円
経常利益	5億60百万円
当期純利益	3億80百万円

■経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来茨城県を中心に、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計・施工及び保守管理を主な事業として行ってまいりました。当社は、「健全なる企業活動を通じ誠意を以って社会に貢献する」ことを経営の基本方針とし、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能である企業となり、また株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待や信頼に応えるべく企業価値の向上を目指しております。

2 経営環境

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、需要の急激な変動に伴うサプライチェーンの混乱による工期の延長傾向が見られることや、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。更に、デジタルトランスフォーメーションや長時間労働等の働き方改革及び生産性向上、また気候変動による環境問題への対応等が、今後持続的発展をする上で取り組むべき課題となっております。

3 経営戦略及び対処すべき課題

当社は、今後の社会情勢や経営環境を見据え、10年後のありたい姿(ビジョン)を明示しその実現に向けて、2021年8月期より中期経営計画「NEXT Akatsuki Eazima VISION2030～選ばれる会社へ～」を策定し、10年後のありたい姿(ビジョン)を以下の3つとしております。

- ① 空間のスペシャリストとして誠意を持ってお客様と接し、「頼られる存在」として選ばれ続けるトップランナー
- ② きれいな水と空気を次世代に繋ぎ、持続可能な社会の実現に挑戦するトータルエンジニアリング集団
- ③ 社員の幸せと地域の繁栄を追求し、成長し続ける会社

2021年8月期からの10年間を大きく3つの期間に分け、その第I期(2021年8月期～2023年8月期)を「変革の基盤構築」の3年間と位置づけました。10年後のありたい姿(ビジョン)を実現するため、以下を重点項目として取り組んでまいります。

1. 確固たる地位の確立

強固なビル空間事業サイクルの実現に向け、情報共有・業務の標準化・省力化を行い、顧客ニーズを的確に捉え、戦略的にかつ差別化した付加価値の高い営業提案力を強化してまいります。また、戦略エリアに対して人材や営業体制等経営資源の配分を行ってまいります。

2. 次の成長基盤づくり

ビル空間事業サイクルを拡張するため、省エネ・リニューアル提案を強化し、高付加価値化で顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。また、デジタル技術への対応を図り、既存のビルケア事業の枠を拡張したサービスを提供してまいります。

3. 魅力ある企業

建設業における慢性的な技術労働者不足が進む中、多様性を伴った社員の幸福の追求及び魅力的で働きがいのある職場づくりに取り組んでまいります。次世代に繋ぐべく人材への教育投資を積極的に実施し、「空間のスペシャリスト」を育成してまいります。また、茨城県を中心とした地域社会への還元を通じて持続可能な繁栄に貢献してまいります。

また、当社は、社員やお客様を含むステークホルダーの皆様の安全と健康を考慮し、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めるよう努めております。感染拡大防止のため、社員の時差出勤・在宅勤務、就業時間中のマスクの着用の徹底、消毒液の設置等の対策を講じております。今後におきましても、引き続き新型コロナウイルス感染症が拡大した場合、工期延長に伴うコストの増加、工事の中断や取り止め等のリスクに晒されることとなりますが、臨機応変に対応できる体制を強化してまいります。

財 務 諸 表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (2022年8月31日現在)	前事業年度 (2021年8月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	6,585	5,704
現 金 預 金	4,710	4,297
受取手形・完成工事未収入金	1,455	946
電 子 記 録 債 権	212	130
未 成 工 事 支 出 金	95	83
前 払 費 用	3	5
立 替 金	27	55
未 収 消 費 税 等	59	—
そ の 他	28	196
貸 倒 引 当 金	△ 7	△ 11
固 定 資 産	2,903	3,067
有 形 固 定 資 産	2,525	2,592
建 物 ・ 構 築 物	385	415
そ の 他	273	311
土 地	1,866	1,866
無 形 固 定 資 産	21	20
投 資 そ の 他 の 資 産	356	454
投 資 有 価 証 券	298	384
出 資 金	7	7
破 産 更 生 債 権 等	—	69
長 期 前 払 費 用	6	19
繰 延 税 金 資 産	35	34
そ の 他	9	8
貸 倒 引 当 金	—	△ 69
資 産 合 計	9,489	8,771

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

流 動 資 産

売上債権が6億4百万円及び現金預金が4億12百万円それぞれ増加しました。その結果、流動資産は前事業年度末比15.5%、8億81百万円増加の65億85百万円(前事業年度末 57億4百万円)となりました。

固 定 資 産

投資有価証券が85百万円及び有形固定資産が主に減価償却により67百万円減少しました。その結果、固定資産は前事業年度末比5.4%、1億64百万円減少の29億3百万円(前事業年度末 30億67百万円)となりました。

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (2022年8月31日現在)	前事業年度 (2021年8月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	2,632	2,474
支払手形・工事未払金	1,279	964
電子記録債務	635	488
1年内返済予定の長期借入金	128	223
1年内償還予定の社債	130	80
未払配当金	1	1
未払費用	19	25
未払法人税等	40	169
未払消費税等	22	93
未成工事受入金	252	280
預り金	8	7
前受収益	0	0
完成工事補償引当金	7	9
賞与引当金	94	113
役員賞与引当金	12	16
その他	1	1
固定負債	832	600
社債	350	90
長期借入金	365	402
退職給付引当金	114	104
長期預り保証金	1	1
その他	1	1
負債合計	3,464	3,075
(純資産の部)		
株主資本	6,023	5,661
資本金	1,408	1,408
資本剰余金	26	26
利益剰余金	4,777	4,415
自己株式	△ 189	△ 189
評価・換算差額等	1	35
その他有価証券評価差額金	1	35
純資産合計	6,024	5,696
負債純資産合計	9,489	8,771

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

流動負債

税金費用が2億円減少したものの、仕入債務が4億61百万円増加しました。その結果、流動負債は前事業年度末比6.4%、1億57百万円増加の26億32百万円(前事業年度末 24億74百万円)となりました。

固定負債

長期の有利子負債が2億23百万円増加しました。その結果、固定負債は前事業年度末比38.7%、2億32百万円増加の8億32百万円(前事業年度末 6億円)となりました。

純資産

当期純利益の計上などから利益剰余金が3億62百万円増加しました。その結果、純資産は前事業年度末比5.8%、3億27百万円増加の60億24百万円(前事業年度末 56億96百万円)となりました。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自2021年9月1日 至2022年8月31日)	前事業年度 (自2020年9月1日 至2021年8月31日)
売 上 高	7,332	7,407
完 成 工 事 高	7,195	7,265
そ の 他 の 事 業 売 上 高	137	142
売 上 原 価	6,057	5,865
完 成 工 事 原 価	5,986	5,784
そ の 他 の 事 業 売 上 原 価	70	80
売 上 総 利 益	1,274	1,541
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	564	584
営 業 利 益	710	957
営 業 外 収 益	32	54
受 取 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息	—	0
受 取 配 当 金	8	8
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	9
仕 入 割 引	0	0
受 取 地 代 家 賃	8	8
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	5	0
受 取 損 害 保 険 金	—	18
そ の 他	8	9
営 業 外 費 用	13	22
支 払 利 息	6	10
社 債 利 息	0	0
有 価 証 券 償 還 損	—	1
社 債 発 行 費	5	—
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	8
そ の 他	0	1
経 常 利 益	729	990
特 別 利 益	—	1
国 庫 補 助 金	—	1
特 別 損 失	36	1
固 定 資 産 圧 縮 損	—	1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	36	—
税 引 前 当 期 純 利 益	692	990
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	187	313
法 人 税 等 調 整 額	14	7
当 期 純 利 益	491	669

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

売上高（完成工事高、その他の事業売上高）

売上高は、受注高が減少し、工事進捗率も低調だったことなどから、前事業年度比1.0%、75百万円減少の73億32百万円（前事業年度 74億7百万円）となりました。

売上総利益

売上総利益は、工事利益率の悪化などから、前事業年度比17.3%、2億67百万円減少の12億74百万円（前事業年度 15億41百万円）となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益が減少したことから、前事業年度比25.8%、2億47百万円減少の7億10百万円（前事業年度 9億57百万円）となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益が減少したことなどから、前事業年度比26.4%、2億61百万円減少の7億29百万円（前事業年度 9億90百万円）となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益が減少したことから、前事業年度比26.6%、1億77百万円減少の4億91百万円（前事業年度 6億69百万円）となりました。

株主資本等変動計算書（自2021年9月1日 至2022年8月31日）（単位：百万円）

	株 主 資 本							利 益 剰 余 金 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金 準 備 金	利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
					別 途 積 立 金			
当 期 首 残 高	1,408	3	22	26	68	2,000	2,347	4,415
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					12		△141	△129
当 期 純 利 益							491	491
別 途 積 立 金 の 積 立						300	△300	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	12	300	49	362
当 期 末 残 高	1,408	3	22	26	81	2,300	2,396	4,777

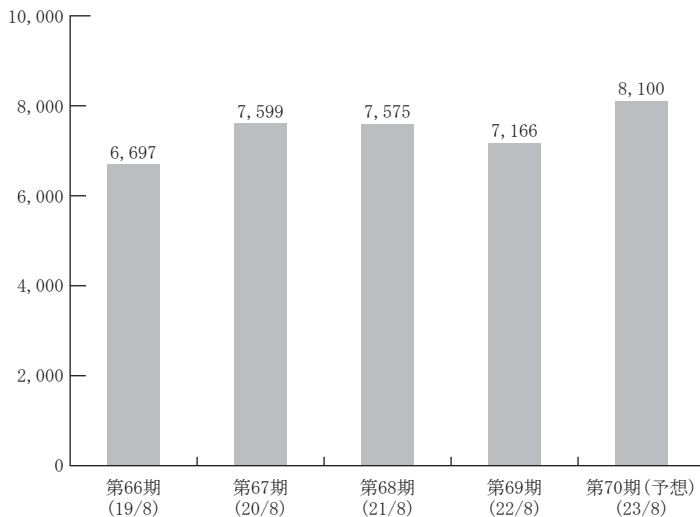
（単位：百万円）

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△ 189	5,661	35	35	5,696
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△ 129			△ 129
当 期 純 利 益		491			491
別 途 積 立 金 の 積 立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 34	△ 34	△ 34
当 期 変 動 額 合 計	—	362	△ 34	△ 34	327
当 期 末 残 高	△ 189	6,023	1	1	6,024

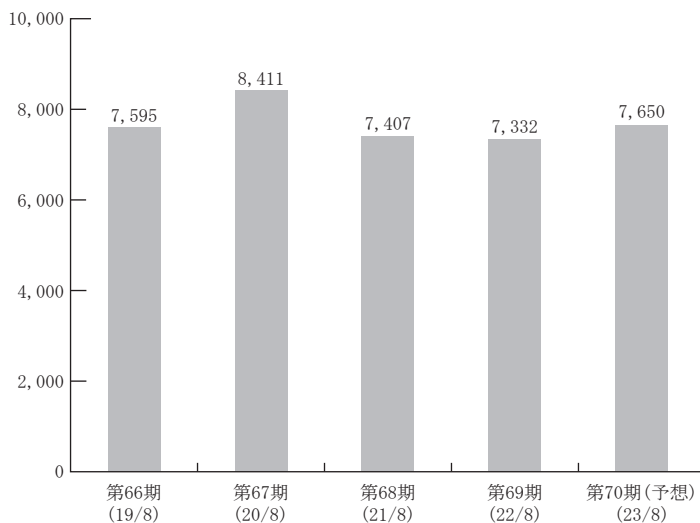
（注）記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

業績の推移

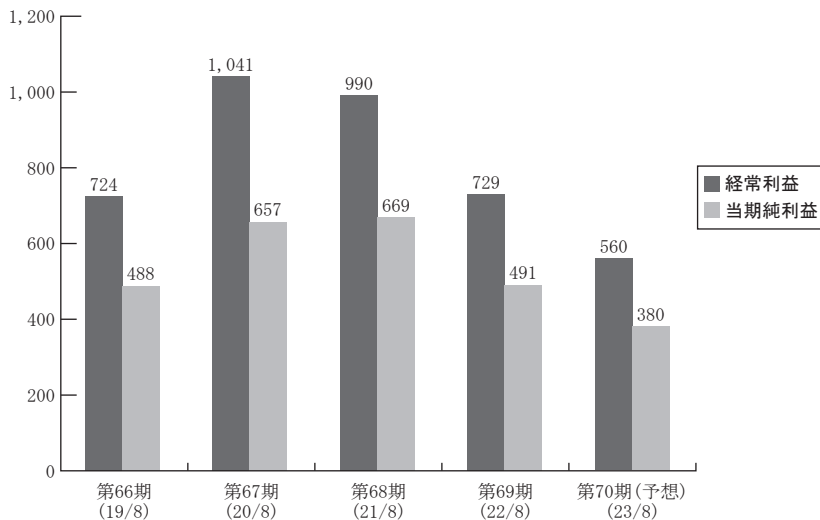
受 注 高 (単位：百万円)



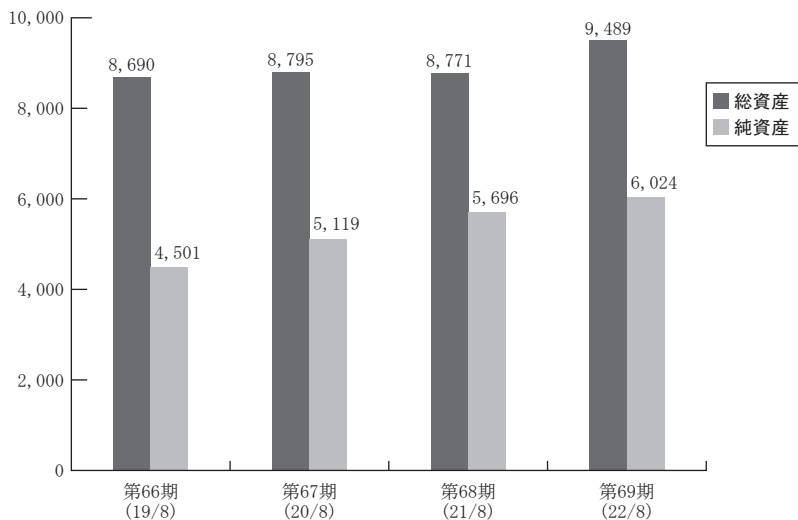
売 上 高 (単位：百万円)



経常利益・当期純利益 (単位：百万円)



総資産・純資産 (単位：百万円)



工事種類区分別受注高

(単位：百万円)

区 分	自2021年9月1日 至2022年8月31日	
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	4,337	60.5
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	2,484	34.7
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	344	4.8
設 備 事 業 合 計	7,166	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別売上高

(単位：百万円)

区 分	自2021年9月1日 至2022年8月31日	
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	3,870	52.8
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	2,985	40.7
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	339	4.6
設 備 事 業 合 計	7,195	98.1
そ の 他 の 事 業		
太 陽 光 発 電 事 業	136	1.9
不 動 産 事 業	1	0.0
そ の 他 の 事 業 合 計	137	1.9
合 計	7,332	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別繰越高

(単位：百万円)

区 分	2022年8月31日現在	
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	4,858	85.7
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	621	11.0
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	185	3.3
設 備 事 業 合 計	5,665	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

会 社 の 概 況 (2022年8月31日現在)

会 社 名	暁飯島工業株式会社 (英文名称 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.)
設 立	1953年(昭和28年)9月16日
資 本 金	1,408,600,000円
従 業 員 数	135名
主 要 な 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ① 空気調和、衛生給排水、恒温恒湿、冷凍冷蔵、厨房等建築設備の設計・施工 ② リニューアル工事の調査・設計・施工、ビルの総合診断(建築、設備、電気) ③ 各種建築設備の保守・点検、定期点検及び常駐メンテナンスサービス ④ 太陽光発電及びその売電、不動産の売買・賃貸
主 要 な 営 業 所	本 社：茨城県水戸市 東 京 支 店：東京都台東区 つくば支店：茨城県つくば市

役 員 ・ 執 行 役 員 (2022年11月22日現在)

代表取締役社長	植 田 俊 二
取締役	白 石 学
常務取締役	岩 井 淳
取 上 席 執 行 役 員	片 桐 倫 明
取 上 席 執 行 役 員	吉 田 孝 夫
取 常 勤 監 査 等 委 員	根 本 幸 司
取 監 査 等 委 員	植 崎 明 夫
取 監 査 等 委 員	山 口 晃 久
執 行 役 員	石 田 勝 亨
執 行 役 員	平 塚 和 裕
執 行 役 員	岡 崎 和 裕

(注) 監査等委員である取締役根本幸司氏及び植崎明夫氏は社外取締役であります。

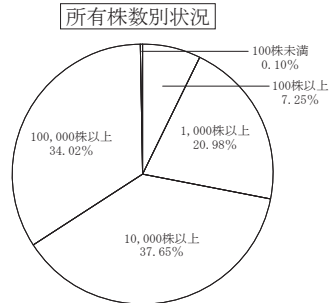
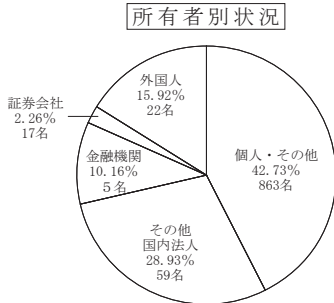
株式の状況 (2022年8月31日現在)

発行可能株式総数 8,800,000株
 発行済株式の総数 2,200,000株
 株主数 966名
 大株主

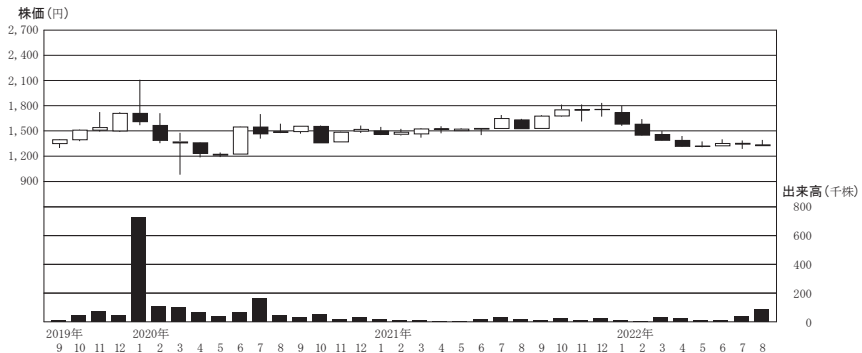
株主名	持株数	持株比率
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 0M02 505002	176,400株	8.89%
光通信株式会社	148,400	7.48
水戸信用金庫	108,840	5.48
新菱冷熱工業株式会社	100,000	5.04
株式会社常陽銀行	96,000	4.84
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	91,400	4.60
暁飯島工業従業員持株会	84,800	4.27
暁飯島工業取引先持株会	83,480	4.21
アサガミ株式会社	71,000	3.58
株式会社UH Partners 2	68,900	3.47

- (注) 1. 当社は自己株式を214,785株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2. 持株比率は自己株式(214,785株)を控除して計算しております。
 3. 上記の「株主名」は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

株式分布状況



株価及び出来高の推移状況



株 主 メ モ

事業年度
定時株主総会
株主名簿管理人

毎年9月1日から翌年8月31日まで
毎年11月中
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

〔郵便物送付先〕
〔お問合せ先〕

〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
☎ 0120-707-843

単元株式数
公告方法

100株
電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載ホームページアドレス
(<http://www.eazima.co.jp/>)

各種手続きのお申出先

- ・未払配当金のお支払については、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。

ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

